

## 1 党・中央の動き

### 国務院常務会議を開催

●21日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。主な概要は以下のとおり。

(1) 経済の現状認識と対応方針：第3四半期は安定的な回復にとって極めて重要な時期であり、安定成長のためのパッケージ支援策の更なる効果の発現を推進すること等により、経済運営を合理的な区間に維持し、「雇用」と「物価」の安定保障を優先し目標を実現する。有効投資の弱点を補い、雇用安定による消費の牽引効果の更なる発揮に取り組む。

(2) 有効投資の推進：政策的・開発的金融ツール<sup>(注)</sup>による資金の投入を推進し、成熟したプロジェクトを多く有する地方がより多くの支援を受けられるようにインセンティブを強化して、既定の方法で資金を案分しない。地方専項債の使用を加速し、プロジェクトの進捗を加速する。

(3) 消費による経済の牽引：①コロナの影響を受けた個人の消費者ローンについて、金融機関がより一層柔軟な措置をとることを支援する。②都市の実情に応じた緩和政策により、不動産市場の安定かつ健全な発展を促進し、住宅の基本的需要を保障する。③プラットフォーム経済の健全な発展を支援する具体的措置を打ち出す。プラットフォーム企業が法令に基づき包摂的金融業務を展開するよう誘導するとともに、プラットフォーム経済に就業創出と消費促進効果を発揮させる。

(注) 国家開発銀行と農業発展銀行による計 3,000 億元分の金融債発行等を通じた、重点プロジェクトへの追加投資または地方専項債プロジェクトのためのつなぎ融資の実施。

### 李総理が世界経済フォーラム（WEF）グローバル企業家テレビ電話特別対話会で挨拶

●19日、李克強・国務院総理は、表題の特別対話会で挨拶を述べた。概要以下のとおり。

(1) 経済運営を合理的な範囲にする上で、主な下支えとなるのは雇用と物価の安定化。秋季食糧の勢いは良好で、石炭や電力の供給は安定している。国内物価の安定の基礎が打ち立てられている。

(2) 引き続き市場主体の困難解消に力を入れる。マクロ政策は合理的で適度に行われており、高過ぎる成長目標のため超大規模な刺激措置を打ち出したり、通貨を過剰に発行したりしない。

(3) 成長安定化のための包括的な政策・措置には、かなり大きな余地がまだある。地方専項債の実際的な利用や、政策性・開発性金融ツールの運用により、雇用や消費が牽引されるだろう。

(4) 高い水準の対外開放を深める。市場化・法治化・国際化されたビジネス環境を持続的に打ち立て、外国企業が公平な競争の中で互惠・『ウイン・ウイン』を実現することを保障する。

(5) より的確かつ科学的なコロナ対策を実現し、ビザや検査などを持続的に最適化し、国際旅客便を一層秩序良く再開して増やし、海外でのビジネス活動、国境を越えた労務活動を適切かつ秩序良く推進し、内外の要員の往来や対外交流、協力をよりしっかりと促進していく。

## 2 マクロ経済関連

### IMF が世界経済見通しを公表

●26日、IMFは最新の世界経済見通しを公表した。概要以下のとおり。

(1)世界経済は、①予想を超える世界的なインフレと更なる金融引締め、②新型コロナの感染拡大とロックダウンによる中国経済の減速、③ウクライナ情勢による波及効果等の下方リスクの顕在化により下方修正。

(2)中国の下方修正は、ロックダウンの強化と不動産危機の深刻化によるもの。

(3)今後の世界経済の下方リスクとして、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の更なる上昇、インフレ高止まり等のほか、ロックダウン等による中国経済の減速の長期化にも言及。

(前年比(%))、カッコ内は前回予測(4月時点)からの修正幅

	2021年(実績)	2022年	2023年
中国	8.1	3.3 (▲1.1)	4.6 (▲0.5)
世界経済	6.1	3.2 (▲0.4)	2.9 (▲0.7)
米国	5.7	2.3 (▲1.4)	1.0 (▲1.3)
ユーロ圏	5.4	2.6 (▲0.2)	1.2 (▲1.1)
日本	1.7	1.7 (▲0.7)	1.7 (▲0.6)

(注)このほか、21日、アジア開発銀行(ADB)が最新の見通しを公表した。中国の22年のGDP成長率見通しを是年比4.0%(4月時点から▲1.0pt)に下方修正(23年は同4.8%で据え置き)。上海をはじめとする都市でのロックダウンが第2四半期の消費・投資の重しとなったことのほか、不動産市場の不安定化等を指摘した。

### 3 産業・エネルギー・宇宙開発関連

#### 滴滴に対する行政罰を決定

●21日、国家インターネット情報弁公室（CAC）は、配車アプリ・滴滴出行を運営する滴滴グローバルに対して、サイバーセキュリティ審査を経て行政罰を決定した旨、発表した。概要以下のとおり。

##### (1) CAC の発表文

- CAC は、「サイバーセキュリティ法」、「データセキュリティ法」、「個人情報保護法」、「行政処罰法」等の法律法規に基づいて、滴滴グローバルに対して 80.26 億元の罰金、同社の程維・董事長兼 CEO と柳青・総裁それぞれに対して 100 万元の罰金を科す。

##### (2) 記者会見での応答

- 滴滴グローバルの違法行為：ユーザーの携帯電話連絡先リストやクリップボード情報・アプリケーションリストの違法な収集、顔認識・年齢層・職業・家族関係情報並びに「自宅」及び「勤務先」の配車住所などの個人情報の過度な収集、国家の安全に深刻な影響を与えるデータ処理活動、監督管理部門の明確な要求の不履行、悪意を持った監督管理からの忌避など。
- 行政罰の決定に関する考慮事項：関係法令の規定等に基づくサイバーセキュリティ・データセキュリティ・個人情報保護に関する義務の未履行、違法行為の継続期間、違法行為の損害の大きさ、個人情報を違法に処理した件数の多さ、個人情報を違法に処理した形態の多様さ。

### 国家エネルギー局が石炭の増産・供給保障のための会議を開催

- 22日、国家エネルギー局は石炭増産・供給保障の推進継続のためのテレビ会議を開催。会議は、
  - 今年前半の全国一定規模以上の石炭算出総量は前年比11%増の21.94億トンだが、国際石炭輸入における圧力はまだ存在しており、石炭の増産・供給保障を緩めてはならないなどと指摘した。
  - 石炭の安全安定供給を全力で保障し党大会の勝利的開催を迎えることや、発電用石炭の中長期契約の締結・履行の監督管理の強化、輸入石炭資源のマッチング・契約締結をしっかりと進めることなどを要求した。

### 中国宇宙ステーションの実験モジュール「問天」の打上げに成功

●24日、海南省の文昌衛星発射センターより、長征5号Bロケットによって中国宇宙ステーション「天宮」<sup>(注)</sup>の実験モジュール「問天」が打ち上げられ、翌25日に天宮のコアモジュール「天和」へのドッキングに成功した。「問天」は全長17.9m、最大直径4.2m、重量約23トンであり、すでに打ち上げられていた「天和」と並び、これまで中国が打ち上げた中でも最大級のペイロード。「問天」では、生命科学やバイオテクノロジー等の研究のための実験が行われる予定。

(注)中国独自の宇宙ステーション「天宮」は、コアモジュール「天和」と2つの実験モジュール「問天」及び「夢天」の3つから構成されるT字型を基本形としている。昨年4月に「天和」が打ち上げられており、今回打ち上げられた実験モジュール「問天」に続き、「夢天」も本年10月に打ち上げられ、これにより宇宙ステーションが完成する予定。

## 4 新型コロナワクチン関連

### 党・国家の指導者全員の中国製ワクチン接種完了を公表

- 23日、国務院合同予防・抑制メカニズムは記者会見を行い、現職の党・国家の指導者全員が、中国製の新型コロナワクチンの接種を終えており、同ワクチンの高い信頼性を十分に示しているとした。
- 同会見のテーマは「中国製ワクチンの安全性及び有効性」<sup>(注)</sup>であり、中国製ワクチンはWHOが定める基準を満たしていることを国内外の臨床研究の結果が示していることや、ワクチン接種が白血病や糖尿病を引き起こすというインターネット上の噂は根拠がない旨の説明が行われた。

(注) 会見で公表されたブースター接種の接種率：71.7%。特に60歳以上の高齢者は67.3%であり、その内訳は、60～69歳が72.8%、70～79歳が69.9%、80歳以上が38.4%。

## 5 主要統計の公表

●6月訪日中国人旅行者数～2019年同月比98.3%減（20日 JNTO）

	中国人訪日旅行者数				
	人数（万人）	前年同月比	前月からの変化（pt）	2019年同月比	前月からの変化（pt）
6月	1.47	+645.1%	▲220.4	▲98.3%	▲0.7
1-6月	6.83	+197.2%	+42.0	▲98.5%	0（横ばい）

## 1. 概況・マクロ経済政策

□19日、李克強・國務院総理は世界経済フォーラム(WEF)グローバル・ビジネスリーダー・オンライン特別対話に出席し、挨拶及び起業家代表との交流会を行った。李総理は、マクロ政策について、「的確かつ穏健に行い、高すぎる成長目標のために超大規模の景気刺激策や過剰な通貨発行など、将来の前借をすることはない」、「事実在即して問題の処理に力を尽くし、年間を通じて比較的良いレベルの経済発展を目指して努力する」、「成長安定化のための支援策パッケージが大いに効果を発揮する余地はまだある」、「改革に弾みをつけ、『放管服』改革の深化と、市場活力と社会の創造性の一層の活性化をやり抜く」と述べたほか、対外開放について、「市場化、法治化、国際化されたビジネス環境を持続的に打ち立て、外国企業が法に基づき対等に開放された分野に参入し、公平な競争の中で互惠・『ウイン・ウイン』を実現することを保障する」等発言した。(7/21 人民日報 p1)

□21日、李克強・國務院総理は、國務院常務会議を開催した。会議は、中国経済は、一定の水準で落ち着いて回復する鍵となる時期にあり、第3四半期が極めて重要であるとし、経済運営を合理的な区間に維持するためにはまず雇用と物価の安定が優先的に保障するとともに、有効投資の“弱点を補完し、構造を調整し、雇用の安定を図り、消費を牽引する”という総合的な効果と有効投資の経済回復・発展に対する鍵となる役割をよりしっかりと発揮させなければならないと指摘した。①有効投資を推進する重要なプロジェクトの協調メカニズムを確立、②法律・法規に基づき、政策的・開発的金融ツールによって資金を投入、③各地方は質の要求に基づいてプロジェクトの深度を加速させ、工事現場の作業を停止せず、関連の産業チェーン・サプライチェーンが中断しないよう確保するための条件をつくり出し、“以工代賑”(仕事を与えて救済に代える)というやり方をもっと活用して出稼ぎ労働者の働く機会を増やすことを指摘した。また会議は、①金融機関がコロナの影響を受けた個人の消費者ローンに対してより柔軟な手配を行うのを支援、②都市の状況に応じた政策を講じて不動産市場の安定的かつ健全な発展を促進し、住宅の硬直的需要を保障し、改善的需要を合理的に支援、③プラットフォーム経済の規範化された健全な発展を支援する具体的な措置を打ち出し、プラットフォーム経済の“雇用を創出し、消費を促進する”という役割をしっかりと発揮させる。金融の輸出入に対する支援を拡大することなどを指摘した。(7/23 人民日報 p1)

□19-20日、胡春華・國務院副総理は、山東、河北両省で水利関係の取り組みを視察し、河北省衡水で華北地区の地下水過剰くみ上げ総合対策に関する会議に出席した。胡副総理は、2018年からの華北地区の地下水過剰くみ上げ総合対策行動が顕著な成果を収め、地下に水を補給して水位低下を抑え、上昇させることに成功したが、状況は予断を許さず、今後も気を緩めず対策に取り組まなければならない等発言した。(7/21 人民日報 p2)

□21日、アジア開発銀行(ADB)は最新報告で、中国の22年GDP成長率見通しを4%と予想し、4月時点予測の5%から引き下げた。ADBは上海などの都市での新型コロナ感染拡大とそれに続くロックダウンが4-6月(第2四半期)序盤に消費と投資の重しとなったと説明。中国のロックダウンと成長鈍化によるサプライチェーンへの潜在的な影響長期化が新興アジア経済の勢いを損ねる可能性があるとも分析している。(7/21 ブルームバーグ)

□25日、ロイターやブルームバーグなどの外電は、國務院が不動産ファンドを設立する意向であることを伝えた。建設工事中断により引渡しが遅延している住宅の購入者が、住宅ローンの返済を拒否する動きに対応するもの。ロイターは、国有銀行関係者からの談話として、当初規模は2,000億元から3,000億元で、最初に建設銀行が500億元出資、人民銀行が300億元再貸出したうえで、市中から更に資金を募集するとしている。ブルームバーグは、建設工事が中断している物件は総額4.7兆元に達し、中央政府は解決するのにGDPの1.3%に相当する1.4兆元を投入しなければならないと試算している。(7/25 ロイター、ブルームバーグ)

□25日、人民銀行、文化旅游部は、「文化・旅行業界の発展改革への金融支援に関する通知」を発表し、困難に面した旅行関連企業を救済するためファンドを設立するとした。また、金融機関に対して、文化関連や旅行関連の企業に対する支援の積極化を要請し、業績不振を理由にした安易な貸出制限や貸し剥がしを行ってはならないと指示した。(7/25 人民銀行)

## 2. 財政

□15日、財政部は、最新版の「中華人民共和国政府調達法（改訂草案意見募集稿）」を公表、8月14日まで意見を公募する。近年、政府調達政策の役割は日増しに顕在化している。中小企業の発展支援については、主に割り当て分の事前留保、価格審査の優遇、入札コストの引き下げ等の措置が取られ、2020年の中小零細企業との契約額は2兆7,918億元で、全国の政府調達規模の75.5%を占めた。先般國務院が打ち出した支援策パッケージでは、政府調達による中小企業支援を強化し、零細企業向けの価格控除比率をこれまでの6~10%から10~20%に引き上げ、割り当ての事前留保分を、これまでの30%以上から今年段階的に40%以上まで引き上げることが明確にされた。（7/20 経済日報）

### **3. 金融・為替**

□19日、銀行保険監督管理委員会（銀保監会）は、「保険販売行為管理弁法（意見募集稿）」を公表した。「管理弁法」は投資者、被保険者、受益者の合法的な権益の保護、保険販売行為の規範化、保険販売行為の監督管理要求の統一を主旨としている。保険販売前、保険販売中及び保険販売後の行為規則についてそれぞれルールを設け、製品や販売者のランク付け、投機的売買、販売停止価格変更、抱き合わせ販売や初期設定の選択肢の強制の禁止等の内容が含まれている。（7/20 中国証券報）

□20日、人民銀行は、1年物LPR（最優遇貸出金利）を3.70%、5年物を4.45%で据え置くことを決定した。（7/20 証券時報）

□21日、銀保監会は、記者会見にて、2022年上半期の銀行・保険業の業務展開を紹介し、中小零細企業支援、「シャドーバンキング」抑制、「建物引渡保証」（中国語：保交楼）事件、村鎮銀行などのホットトピックに応えた。上半期、人民元貸付は前年同期比9,192億元の増加、製造業向け融資は3.3兆元増加、不良資産1.41兆元を処理、金融安定化保証基金が初めて646億元の資金調達を実現、小規模零細企業向けインクルーシブ融資が前年同期比2,100億元増の2.69兆元となった。「シャドーバンキング」については、過去最大規模から25兆元以上大幅に縮小し、拡大の勢いを抑制した。「保交楼」事件については、銀保監会は、住宅建設部、人民銀行等の部門との連携強化により、地方がより積極的に「建物の引渡保証、民生保護、安定保障」業務を推進することを支援すると述べた。河南省と安徽省の5つの村鎮銀行事件については、事実に基づき、法に従って厳密に処理されるべきであり、今朝、河南省と安徽省が相次いで、元本10万元以下の顧客に対する第2弾の立替を開始したと発表した。（7/21 騰訊新聞）

□21日、国家發展改革委員会は、全国社債元利払いリスク調査・デュレーション監督管理業務に関するテレビ電話会議を開催した。会議は、社債リスク防止の「早期識別、早期警告、早期検出、早期対応、早期処理」の業務メカニズムを絶えず改善・発展させる必要があると指摘した。（7/21 国家發展改革委員会）

□22日、人民銀行と国家外貨管理局は、多国籍企業を対象とした人民元・外貨の一体化資金プールの試験措置地域を拡大すると発表した。2021年3月の試験措置導入以来、多国籍企業の為替リスクと財務コストを下げることに成功してきたと指摘し、上海市や広東省、陝西省、北京市、浙江省、広東省深セン市、山東省青島市、浙江省寧波市などを試験措置の第2弾の地域として拡大し、試験を行う企業の数も増やす。多国籍企業が海外グループ会社と国内で人民元・外貨の資金のやりとりをできるようにするほか、国をまたぐ資金の受け取り・支払いを人民元でできるようにする。（7/22 人民銀行）

□23日、証券監督管理委員会、国家發展改革委員会、全国工商連合会は、共同で「民営企業の改革・発展をより良く支援するための債券市場の推進に関する通知」を発表した。この通知の目的は、①民営企業の資金調達環境の最適化を促進するために、融資サービスの改善、商品イノベーションの促進、金融機関の投資拡大を促すなど、金融サービスシステムの最適化を図ること、②教育・指導、賞罰の共同化、説明責任などを通じて、民営企業の運営を規制し、良好な市場生態を維持すること、③部門横断的な連絡調整メカニズムを構築し、新しい状況を分析し、重大問題をタイムリーに議論し解決すること、だとしている。（7/23 証券監督管理委員会）

### **4. 貿易・海外直接投資**

□20日、商務部市場運営・消費促進局は、「2022 中国国際消費財博覧会」記者会見で、2016 年から 2021 年にかけて、中国の総関税水準は 9.8%から 7.4%に引き下げられ、2022 年には食品、医療・ヘルスケア製品、母子製品など 954 品目の輸入関税を再び調整する、RCEP 発効後、90%以上の製品が徐々にゼロ関税を達成することになる等発言した。(7/21 証券時報)

## 5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□18日から、消費の回復促進策のひとつとして、多くの地域で新たに消費券が配られた。北京市は、プラットフォーム企業と共同で1億元を拠出し、デリバリー類、店内飲食類、養老障害者支援類の3種の消費券を市内消費者向けに配布した。深圳市総工会は、労働組合員に6,000万円の優遇消費券を配布。雲南省は、消費回復促進の政策措置を発表、農村消費を推進するとして、商業・貿易企業の深夜営業時間の延長、農村レジャー観光の支援策等を打ち出した。(7/19 証券日報、7/20 中国商務新聞網)

□このほど、国際鉄道連合 (UIC) は、中国国家鉄路集団が責任者となり、仏、独、日、西、伊等 10 カ国以上 20 名以上の専門家が共同で 4 年をかけて制定した「高速鉄道設計・電力供給」規格を採用した。高速鉄道の設計分野で最新の国際基準となる。(7/19 CCTV)

□19日までに、約 230 プロジェクトの住宅購入者が「住宅ローン不払告知書」を公表したと、民間不動産研究機関の克而瑞 (CRIC) が独自調査により発表した。25 省・市・自治区の 82 都市に広がる。このうち 30 都市を例にとると、7 月に入ってからの新築住宅の取引件数が急減。7/17 からの週は前週比 12%減、7/24 からの週は同 41%減となった。住宅ローン集団不払いの影響で新築住宅購入が減少し、中古住宅購入需要が増加している。(7/21 克而瑞)

□20日付中国証券網によると、最近リチウムイオン電池の原料価格が上昇していることから、ナトリウムイオン電池の代替需要が拡大しており、寧徳時代、中科海納科技などの産業チェーン企業は、ナトリウムイオン電池産業の配置を加速している。(7/20 中国証券網)

□20日の証券時報の記事によると、福建省福州市永泰県の自然資源局から得た情報として、8月5日に競売される住宅区画の建設要件が「当該区画は竣工済み分譲物件の実装により販売を実施」とされ、同時に5年以内の転売も禁止されている。調査では、これより前、深圳、海南、杭州、北京などでも、土地譲渡段階で竣工済み分譲物件の売却を試験的に行っていた。(7/20 証券時報)

□20日の第一財經の記事によると、最近、寧波、咸陽、遂寧、瓊義、洛陽、駐馬店、平頂山、綿陽等の地方政府は、地域内の不動産企業に対し、問題のある不動産物件の工事再開について事情聴取をして問題点の把握を行ったり、「一対一支援」や「個別物件に合わせた個別対策」等のプランを打ち出したりするなど、リスク解消を後押ししている。全体として、政府及び関連不動産企業は、共にプロジェクト再開の推進に力点を置き、問題物件が未完成ビルとなるのを防止し、ローン返済中止の風潮が広範囲に蔓延することを緩和しようとしている。(7/20 第一財經)

□21日、国家インターネット情報弁公室は、滴滴グローバルに対して80億2,600万円の罰金を、程維・滴滴グローバル会長兼 CEO と柳青・同社長に対して各 100 万円の罰金を課した。スマートフォンアプリを通じ、利用者の顔認識情報、年齢、職業、親族関係等個人情報の過剰収集、ユーザーの携帯電話アルバムのスクリーンショット情報やアプリケーションリスト情報の不正収集などを行っており、「サイバーセキュリティ法」、「データセキュリティ法」、「個人情報保護法」各法違反の事実は明らかで、厳正に処罰されるべきと指摘した。(7/21 人民網、中国経済網)

□25日、国務院弁公庁は、「第 14 次五カ年計画期のデジタル経済発展計画」に基づき、国家発展改革委員会がリードするデジタル経済発展各部横断聯席会議制度を発足させると発表した。この聯席会議はデジタル経済の更なる強化に向けた総合調整機能の強化を目的として、20 の関連部門の副主任・副部长級からなり年 1 回全体会議を開催する。事務局は国家発展改革委員会に設置される。(7/25 中国政府網)

## 6. 農業・農村

□20日、農業農村部は記者会見にて、2022 年上半期の農業・農村経済運営状況を紹介。農民の出稼ぎについて、都市部の接触型サービス業等の労働需要が最近減少し、帰郷する農民工も出てきた状況を受けて、地元や近隣での雇用促進のため、農村産業の発展や起業支援政策に力を入れており、6 月末

現在、帰郷した農民工の就業率は90.7%になったと紹介。食糧生産については、夏の穀物生産量は過去最高記録となり、副食品の供給も十分で、市場運営も全体的に安定しているとした。うち豚肉については、豚の生産能力は適正範囲に戻り、6月末の全国の繁殖豚は4,277万頭で、通常の飼育能力の104.3%に相当、下半期の豚の供給は保証され、豚価格が大幅に上昇し続ける勢いはないと説明した。(7/20 新華社、証券時報、7/21 人民日報 p2)

## **7. 労働・社会保障**

□21日、応急管理部は、「第14次五カ年計画(2021~25年)」期間の防災・減災計画を発表した。2025年までに統合的かつ効率的な自然災害予防制御システムを基本的に確立、2035年までにそれらを基本的に現代化し、大規模災害に対する予防・対応をより強力かつ効果的にする。自然災害による年間の直接的な経済損失がGDPに占める割合を1%以下に抑える。(7/21 新華社)

## **8. 環境・エネルギー**

□19日、国家エネルギー局は、1~6月の全国の電力産業統計データを発表した。6月末までの全国の発電設備容量は約24.4億キロワットで、前年同期比8.1%増となった。うち、風力発電の設備容量は約3億4,000万キロワットで同17.2%増、太陽光発電の設備容量は約3億4,000万キロワットで同25.8%増。クリーンエネルギーの発電量は1兆2,354億キロワット時で前年同期比12.8%増、内訳は、水力発電が20.3%、原子力発電が2%、風力発電が7.8%、太陽光発電が13.5%の伸びだった。(7/21 人民日報 p1)

□20日、工業情報化部電子情報司は、2022年上半期の全国の太陽光発電産業チェーンの主要分野の発展の勢いは強さを維持しており、ポリシリコン分野では、前年同期比53.4%増、シリコンウェーハ分野では同45.5%増、セル分野では同46.6%増、モジュール分野では同54.1%増と、平均成長率は45%を超えたと発表した。上半期のモジュール輸出量は前年同期比74.3%増、太陽光発電製品の輸出総額は前年同期比113.1%に達した。

□22日、国家エネルギー局は、石炭増産・供給保障の推進継続のためのテレビ電話会議を開催した。会議は、今年前半の全国一定規模以上の石炭算出総量は前年比11%増の21.94億トンだが、国際石炭輸入における圧力はまだ存在しており、石炭の増産・供給保障を緩めてはならないなどと指摘した。また、会議は石炭の安全安定供給を全力で保障し党大会の勝利的開催を迎えることや、発電用石炭の中長期契約の締結・履行の監督管理の強化、輸入石炭資源のマッチング・契約締結をしっかりと進めることなどを要求した。(7/22 国家エネルギー局)

## **9. 科学技術・イノベーション**

□24日、中国の宇宙ステーション「天宮」の実験モジュール「問天」を打ち上げ、翌25日に天宮のコアモジュール「天和」へのドッキングに成功し、中国独自の宇宙ステーションは完成に一歩近付いた。韓正・國務院副総理などが北京航空宇宙飛行コントロールセンターで発射の実況を見届け、許其亮・中央軍事委員会副主席が海南省文昌発射場で指揮を執った。(7/25 人民日報 p1)

## **10. 主要国との経済関係**

□19日、劉鶴・國務院副総理はドムブロフスキス・EU委員会執行副主席とテレビ会議形式で第9回中国EU経済貿易ハイレベル対話を共同で主催した。双方はマクロ経済、産業チェーン・サプライチェーン、貿易と投資、金融協力の4つのテーマを巡り討論を行い、マクロ経済政策協調、産業チェーン・サプライチェーン協力、WTO改革、市場開放の拡大、中国EU地理標的表示協定の実施、動植物検査検疫、金融業の双方向の開放と監督管理協力等について、一連の成果とコンセンサスに達した。(7/20 人民日報 p2)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。